




第60期 定時株主総会 招集ご通知

日時

 2024年6月21日（金曜日）午前10時

場所

 徳島県徳島市寺島本町西1丁目61番地
J Rホテルクレメント徳島
4階 クレメントホール

目次

- P. 1 第60期定時株主総会招集ご通知
- P. 5 株主総会参考書類
- P. 12 事業報告
- P. 29 連結計算書類
- P. 31 計算書類
- P. 33 監査報告

株主各位

証券コード 7820

2024年6月5日

徳島県小松島市横須町5番26号

ニホンフラッシュ株式会社

取締役社長 高橋 栄二

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記により開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.nfnf.co.jp/>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」「株式について」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記のウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ニホンフラッシュ」又は、「コード」に当社証券コード「7820」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月20日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

- 1 日 時** 2024年6月21日（金曜日）午前10時
- 2 場 所** 徳島県徳島市寺島本町西1丁目61番地
JRホテルクレメント徳島 4階 クレメントホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
- 3 目的事項 報告事項**
- 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果の内容報告の件
 - 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

②計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.nfnf.co.jp/>）及び東京証券取引所ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

以上

株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年6月21日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2024年6月20日（木曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月20日（木曜日）
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
〇〇〇〇〇〇〇 御中
株主総会日 議決権の数 XX 票
XXXXXXXXXX月XX日

1. _____
2. _____

←ログイン用QRコード
見本
XXXXXXXX-XXXX-XXXX
XXXXXXXX

〇〇〇〇〇〇

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

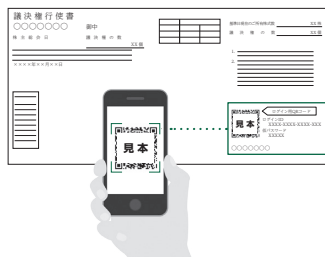
インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

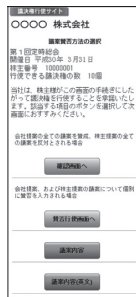
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

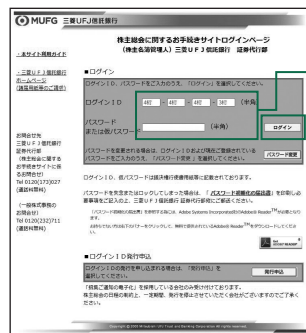
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
2	<p>いいだ かず のり 飯田和憲 (1968年2月1日生)</p> <p>再任</p>	<p>1990年 4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行 2009年 7月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 出向 2012年 1月 同行 徳島支店 支店長 2013年10月 株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ人事部 参事役 2016年 4月 株式会社みずほ銀行 田無支店 支店長 2018年 4月 同行 狹達支店 支店長 2021年 6月 当社取締役 2022年 2月 当社東京支店長 2023年 6月 当社常務取締役（現任） 2024年 4月 当社企画管理部長（現任） (選任の理由) 長年に亘り金融機関や事業会社で勤務した豊富な経験と高い見識を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会において活かすことにより、取締役会の実効性の確保と機能向上が期待できるため、取締役候補者となりました。</p>	32,555株
3	<p>やん そん びょう 楊 宋 標 (1963年8月7日生)</p> <p>再任</p>	<p>2002年 9月 昆山日門建築裝飾有限公司 入社 2006年 6月 当社取締役（現任） 2006年12月 日門（青島）建材有限公司 董事・総経理（現任） 2008年10月 日門（上海）貿易有限公司 総経理 2010年 5月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・総経理 2011年 9月 日門（上海）貿易有限公司 董事・総経理（現任） 2011年11月 日門（江西）建材有限公司 董事・総経理（現任） 2012年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長・総経理（現任） 2016年 6月 吉屋（煙台）集成建築科技有限公司 董事（現任） 2016年 7月 吉屋（青島）家居有限公司 董事長（現任） (選任の理由) 当社の海外担当として、中国事業を統括してきた実績と本邦企業（金融機関等）勤務を通じた豊富な経験を有することを踏まえ、また、その経験やグローバルな知見を、取締役会において活かすことにより、取締役会の実効性の確保と機能向上が期待できるため、取締役候補者となりました。</p>	49,311株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	<p>おか だ かつ ひこ 岡田克彦 (1970年3月18日生)</p> <p>再任</p>	<p>1994年10月 当社入社 2007年 7月 当社北海道事業部長 2012年 4月 当社生産購買部グループリーダー 2018年11月 当社特命担当マイスター 2019年 4月 当社生産部長 2020年 6月 当社取締役 製造部長 (現任)</p> <p>(選任の理由) 当社の製造部門の責任者として、北海道事業部や製造部を統括してきた実績と豊富な職務経験を有することを踏まえ、また、その経験や知見を取締役会において活かすことにより、取締役会の実効性の確保と機能向上が期待できるため、取締役候補者となりました。</p>	15,358株
5	<p>いし もと やす ゆき 石本恭之 (1975年4月16日生)</p> <p>新任</p>	<p>2006年11月 当社入社 2011年 2月 当社管理統括部経理課長 2012年 4月 当社管理統括部企画課長 2013年 4月 当社業務計画室業務課長 2014年 4月 当社大阪支店営業課長 2016年10月 当社管理統括部総務課長 2021年11月 当社総務部長代理 2022年 2月 当社総務部長 (現任)</p> <p>(選任の理由) 当社の管理部門の責任者として、国内の管理部門を統括してきた実績と人事・総務を中心とした管理業務に豊富な職務経験を有することを踏まえ、また、その経験や知見を取締役会において活かすことにより、取締役会の実効性の確保と機能向上が期待できるため、取締役候補者となりました。</p>	10,487株

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- 各候補者の所有する当社の株式数には、ニホンフラッシュ役員持株会、ニホンフラッシュ従業員持株会における本人の持分を含めております。
- 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され、就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたく存じます。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
1	かき うち しん いち 柿内 慎市 (1944年10月29日生) 再任 社外 独立役員	<p>1967年 4月 株式会社徳島相互銀行入行（現 株式会社徳島大正銀行） 1991年 6月 同 取締役 1993年 3月 同 代表取締役常務 1997年 6月 同 代表取締役専務 2003年 6月 同 代表取締役頭取 2011年 6月 同 代表取締役会長 2020年 6月 同 取締役会長 2020年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任） 2022年 6月 株式会社徳島大正銀行 相談役（現任） （重要な兼職の状況） ・株式会社徳島大正銀行 相談役 （選任の理由及び期待される役割の概要） 長年に亘る経営者としての豊富な経験と高い見識を活かした経営判断においてのアドバイスを期待しております。 なお、同氏は金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>	一株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
2	<p style="text-align: center;">なか た ゆう じ 中田祐児 (1952年3月17日生)</p> <p style="text-align: center;"> 新任 社外 独立 役員 </p>	<p>1979年 4月 弁護士登録 1979年 4月 中田法律事務所開業 2008年 2月 弁護士法人中田・島尾法律事務所設立 代表社員（現任） 2008年10月 同法人 東京事務所開設 (重要な兼職の状況) ・ 弁護士法人中田・島尾法律事務所 代表社員 (選任の理由及び期待される役割の概要) 弁護士としての企業法務を始め法律全般に関する専門的な知識と幅広い経験を有しており、経営判断において高度な法律面からのアドバイスを期待しております。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>	一株
3	<p style="text-align: center;">とり い かつ ひろ 鳥井勝浩 (1954年12月15日生)</p> <p style="text-align: center;"> 新任 社外 独立 役員 </p>	<p>1978年 4月 アルプス電気株式会社入社 (現 アルプスアルパイン株式会社) 1991年 8月 日亜化学工業株式会社入社 2012年 3月 同 取締役 2016年 3月 同 常務取締役 2021年 3月 同 常勤監査役 (現任) (重要な兼職の状況) ・ 日亜化学工業株式会社 常勤監査役 (選任の理由及び期待される役割の概要) 長年に亘る事業会社における経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、当社グループの企業価値向上へ向けたアドバイスを期待しております。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。 なお、同氏は長年に亘る経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>	一株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
4	いせきかほり 井関佳穂理 (1966年11月26日生) 再任 社外 独立役員	<p>1990年10月 中央新光監査法人大阪事務所入所 1994年 3月 公認会計士登録 1998年 3月 中央監査法人大阪事務所退所 2001年 7月 井関公認会計士事務所開設 2002年10月 税理士登録 2005年 6月 徳島県労働委員会公益委員 2016年 4月 国立大学法人鳴門教育大学監事（現任） 2016年 5月 徳島県監査委員 2022年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） ・井関公認会計士事務所 公認会計士 ・国立大学法人鳴門教育大学監事</p> <p>（選任の理由及び期待される役割の概要） 公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、経営判断において高度な財務面からのアドバイスを期待しております。</p> <p>なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者全員は、社外取締役候補者であります。
3. 柿内慎市氏及び井関佳穂理氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。柿内慎市氏の在任期間は本総会終結の時をもって4年、井関佳穂理氏の在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、柿内慎市氏及び井関佳穂理氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としており、両氏の選任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
- また、中田祐児氏及び鳥井勝浩氏の選任が承認された場合は、両氏との間で同内容の契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補することとしております。本議案におきまして各取締役候補者の選任が承認可決された場合には、各取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

-
6. 当社は、柿内慎市氏及び井関佳穂理氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
- また、中田祐児氏及び鳥井勝浩氏の選任が承認された場合は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
7. 中田祐児氏は弁護士法人中田・島尾法律事務所の代表社員であり、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その顧問料および報酬額は多額の金銭には該当いたしません。

以 上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限解除に伴い、経済活動の正常化が着実に進みました。また円安によるインバウンド需要の回復、雇用や所得環境の改善等により、個人消費及び企業の設備投資の増加基調が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢も悪化する等、地政学的なリスクの高まりや世界的なインフレ圧力による金融引き締めが継続されている状況下で、資源価格の高騰、物価高や、賃金上昇の影響、建設業・運送業における2024年問題もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の住宅市場においては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は、前年度比7.0%減の800千戸と2年連続の減少となりました。利用関係別戸数では、持家は同11.5%減(220千戸)、貸家は同2.0%減(340千戸)、そして当社のコアとなる分譲住宅の内、特にマンション市場は同12.0%減(100千戸)と大幅に減少しており、厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況の中、受注残の消化も順調に進み、国内売上高は前年同期比7.0%増の102億28百万円となりました。また、製造面においても、原材料価格、エネルギー価格、運送費、そして人件費等の各コストが上昇している状況の中で、製造プロセスの見直し、省力化設備の導入や工場レイアウトの改善を継続的に実施し、生産性向上、原価低減活動を継続的に実施してまいりました。

一方、中国においては、年初のゼロコロナ政策の完全解除に伴い、景気回復への期待と不動産市場の回復を予測しておりましたが、過去の不動産開発業者に対する資金調達総量規制が緩和されつつあるとはいえ、依然として厳しい状況下に置かれております。また、経済成長率も昨年度の3%から5.2%まで回復し、中国政府が掲げていた5%前後という目標は達成されたものの、景気回復は力強さを欠く状況が続いております。しかしながら、各都市における不動産市場の回復対策として、住宅購入時の頭金比率や住宅ローン金利の引き下げはもとより、一部地域では不動産販売制限が完全に外されたところもあり、今後の市況について、継続して注視してまいります。

このような状況の中で、当社グループの江西省宜春工場では、2023年3月に金属防火ドア（甲級、乙級）、木製防火ドア（甲級、乙級）の製造認定及び工場認定を取得し、製造販売の認定を得ました。また9月には、新たな製品ラインナップとなる外装防火ドア（玄関ドア）の専門代理店を上海市で営業開始し、拡販体制を整備しました。さらに、台湾で建設業等を展開する潤泰グループの潤泰精密材料股分有限公司と業務提携に関する協定を締結しました。この業務提携においては、台湾の住宅市場に当社製品の内装住宅部品（インテリアドア、造作材、収納ユニット、流し台）および外装防火ドア（木質、鋼質）を供給していきます。12月には台北市の潤泰グループが運営する商業施設内にショールームの開業をしました。また、新しく商業施設向け製品（チェーン店化されているコンビニエンスストアを含む店舗のカウンター、ガスレンジ、流し台及び展示棚）の販売を開始しました。

以上の状況の中、当社グループにおける当連結会計年度における売上高は、258億99百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は、14億99百万円（同34.9%減）、経常利益は、19億9百万円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億29百万円（同29.4%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は177百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

ニホンフラッシュ株式会社 機械設備の増設

日門（江西）建材有限公司 機械設備の増設

ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

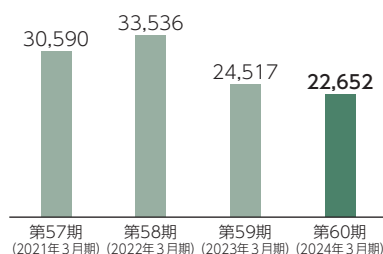
⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

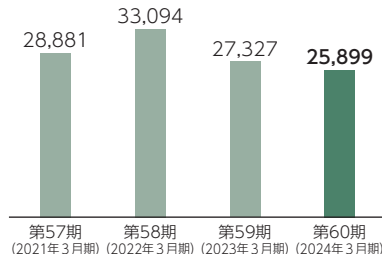
(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分		第 57 期 (2021年 3 月期)	第 58 期 (2022年 3 月期)	第 59 期 (2023年 3 月期)	第 60 期 (当連結会計年度) (2024年 3 月期)
受注高	(百万円)	30,590	33,536	24,517	22,652
売上高	(百万円)	28,881	33,094	27,327	25,899
経常利益	(百万円)	4,575	5,401	2,664	1,909
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,296	3,841	1,882	1,329
1 株当たり当期純利益	(円)	131.55	153.31	75.12	56.04
総資産	(百万円)	35,169	42,354	43,595	44,951
純資産	(百万円)	24,828	30,656	32,868	32,800
1 株当たり純資産額	(円)	956.68	1,176.97	1,261.80	1,388.37

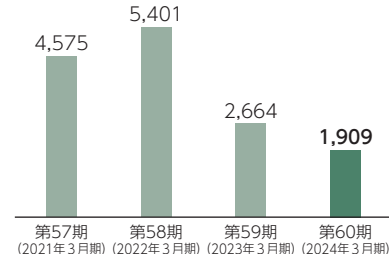
受注高 (百万円)



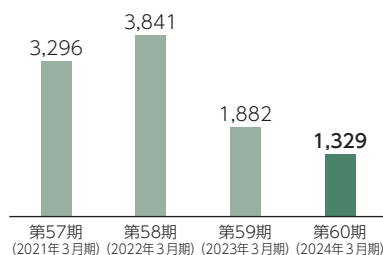
売上高 (百万円)



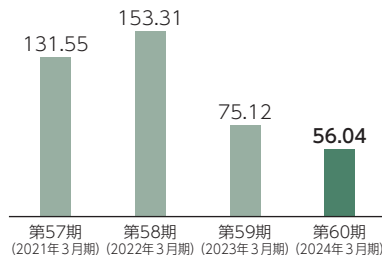
経常利益 (百万円)



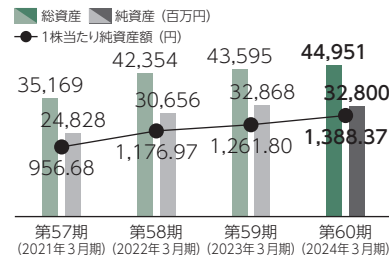
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産／純資産／1株当たり純資産額



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
昆山日門建築裝飾有限公司	74,466千元	100%	内装システム部材の製造販売
日門（青島）建材有限公司	53,786千元	100%	内装システム部材の製造
日門（江西）建材有限公司	88,137千元	100%	内装システム部材の製造
日門（上海）貿易有限公司	1,367千元	100%	建材全般の中国国内販売及び輸出入貿易
吉屋（煙台）集成建築科技有限公司	24,445千元	55%	建築内装工事の設計・施工及び設備の据付
吉屋（青島）家居有限公司	61,106千元	55%	住宅設備機器の製造販売

(4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりや、急激な円安の影響による資源やエネルギー価格の高騰、人件費や運送費等の様々なコスト上昇要因があり、先行きは不透明な状況が続くと思われ、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、日本におきましては新規顧客、既存顧客への訪問頻度を高め、顧客ニーズを的確に掴み、受注獲得に努めてまいります。また、製造面においては、創業60周年を迎える来年度に向け、工場のリニューアル工事を進め、生産性はもとより、作業環境改善を行い、安心・安全な工場を目指してまいります。

中国におきましては、不動産市場の低迷が続く中、中国政府によるディベロッパーへの販売支援策や中国各地で住宅市場を活性化させるためのテコ入れ策が次々と打ち出されていますが、購入希望者の信頼感を向上させ、業界の期待を回復させるには今少し時間がかかると考えられます。このような状況の中、従来の分譲マンション市場だけに頼るのではなく、台湾での業務提携、ルート販売の拡充、商業施設向け等、販売チャネルの拡大を行うと同時に、外装用防火ドア等商品ラインアップの拡充を行い、売上の拡大を図っております。

以上により、次期の売上高は、300億円（前年同期比15.8%増）、営業利益は、25億円（同66.7%増）、経常利益は、25億5百万円（同33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億円（同35.4%増）を見込んでおります。

(5) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

事業内容	主要製品
内装システム部材の製造販売	室内ドア、化粧造作材
建築内装工事の設計・施工及び設備の据付	—
住宅設備機器の製造販売	家具、キッチン

(6) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)**① 当社の主要な事業所**

本社	徳島県小松島市
営業拠点	東京支店（東京都中央区）、大阪支店（大阪市）、福岡支店（福岡市） 他 営業所3ヶ所
工場	本社（徳島県小松島市）、北海道（江別市）

② 子会社

昆山日門建築裝飾有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市
日門（青島）建材有限公司	中華人民共和国山東省青島市膠州市
日門（江西）建材有限公司	中華人民共和国江西省宜春市
日門（上海）貿易有限公司	中華人民共和国上海市
吉屋（煙台）集成建築科技有限公司	中華人民共和国山東省烟台市
吉屋（青島）家居有限公司	中華人民共和国山東省青島市膠州市

(7) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,477名	160名減

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
250名	3名増	37.4歳	12.4年

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 89,600,000株
- ② 発行済株式の総数 25,060,000株
- ③ 株主数 23,727名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,078千株	9.1%
高橋 栄二	1,937千株	8.5%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,794千株	7.9%
株式会社徳島大正銀行	1,144千株	5.0%
株式会社阿波銀行	1,120千株	4.9%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,116千株	4.9%
七福トータルサポート株式会社	960千株	4.2%
ニホンフラッシュ従業員持株会	682千株	3.0%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	594千株	2.6%
ニホンフラッシュ取引先持株会	543千株	2.4%

(注) 持株比率は自己株式2,303,242株を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2024年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	高橋 栄二	昆山日門建築裝飾有限公司 董事 日門 (青島) 建材有限公司 董事長 日門 (上海) 貿易有限公司 董事長 日門 (江西) 建材有限公司 董事長 吉屋 (煙台) 集成建築科技有限公司 董事 吉屋 (青島) 家居有限公司 董事
常務取締役	飯田 和憲	東京支店長
取締役	楊 宋標	昆山日門建築裝飾有限公司 董事長・総経理 日門 (青島) 建材有限公司 董事・総経理 日門 (上海) 貿易有限公司 董事・総経理 日門 (江西) 建材有限公司 董事・総経理 吉屋 (煙台) 集成建築科技有限公司 董事 吉屋 (青島) 家居有限公司 董事長
取締役	岡田 克彦	製造部長
取締役 (監査等委員)	柿内 慎市	株式会社徳島大正銀行 相談役
取締役 (監査等委員)	笹谷 正廣	笹谷正廣法律事務所 弁護士
取締役 (監査等委員)	岩島 敏哉	
取締役 (監査等委員)	井関 佳穂理	井関公認会計士事務所 公認会計士 国立大学法人鳴門教育大学 監事

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 柿内慎市氏、笹谷正廣氏、岩島敏哉氏及び井関佳穂理氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 井関佳穂理氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役 (監査等委員) 柿内慎市氏、笹谷正廣氏、岩島敏哉氏及び井関佳穂理氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

② 事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の概要

当社は、各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

④ 役員賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は「当社の会社法上の取締役および監査役ならびに当社子会社の設立国の法律により、これらの者と同様の地位にある者」であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

⑤ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ監査等委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、監査等委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

ア. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の企業理念の実現を实践する人材を確保・維持し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、役割と職責に応じた基本報酬部分と各期の企業業績とそれに対する各人の貢献度などを勘案した業績連動部分で構成する。社外取締役の報酬については、その職責に鑑み、役割と職責に応じた基本報酬部分のみを支払うこととする。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬部分は、金銭による月例の固定報酬とする。報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとする。

また、業績連動部分は、事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を引き出すため、各事業年度の連結当期純利益の金額に応じて定める額の範囲で、金銭にて、毎年当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

c. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、全て代表取締役社長高橋栄二が決定する。委任する理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためである。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認する。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	140 (-)	101 (-)	39 (-)	- (-)	4 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	17 (17)	17 (17)	- (-)	- (-)	4 (4)
合計 （うち社外役員）	158 (17)	119 (17)	39 (-)	- (-)	8 (4)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2020年6月24日開催の第56期定時株主総会において年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名であります。

3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2020年6月24日開催の第56期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名であります。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）柿内慎市氏は、株式会社徳島大正銀行の相談役であります。当社は株式会社徳島大正銀行との間には特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）笹谷正廣氏は、笹谷正廣法律事務所を主宰する弁護士であります。当社は笹谷正廣法律事務所との間には特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）井関佳穂理氏は、井関佳穂理公認会計士事務所を主宰する公認会計士であります。当社は井関佳穂理公認会計士事務所との間に特別な関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

氏名	活動状況
取締役（監査等委員） 柿内 慎市	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会及び監査等委員会において、他の会社の経営者として豊富な知識・経験に基づき、当社のガバナンス体制の適正性・妥当性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役（監査等委員） 笹谷 正廣	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、監査等委員会13回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 岩島 敏哉	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会及び監査等委員会において、他の会社の経営者として豊富な知識・経験に基づき、当社のガバナンス体制の適正性・妥当性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役（監査等委員） 井関 佳穂理	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社の会計並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 太陽有限責任監査法人

② 報酬等の額

区分	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

- (注) 1. 重要な中国子会社につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンのメンバーファームの監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、取締役、関係部署及び会計監査人から必要な資料の入手、報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検証を行い審議したうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

(5) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。
 - ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の役職員は企業理念、社内規程及び関連法令等の理解が法令・定款及び社会規範を遵守した行動のための基本であることを認識し、その徹底を図るため、担当部においてコンプライアンスの取り組み、教育等を横断的に実施する。また、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録等の取締役の職務執行に係る文書の取扱は、法令・社内規程に基づき適切に保存し管理する。
 - ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれ担当部にて規程の制定、マニュアルの作成を行うものとする。
 - ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、変化の激しい経営環境に迅速に対応すべく、定例の取締役会及び経営会議を開催する。また、取締役会の業務執行の効率化を図るため、以下の体制を整備する。
 - イ. 職務権限、意思決定ルール の策定
 - ロ. 中期経営計画に基づく業績目標の設定と月次、四半期業績管理の実施
 - ハ. 取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

⑤ 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、業務適正については、社内規程に基づき管理し、業務執行の状況について、内部監査室及び監査等委員会が評価及び監査を行うものとする。また、子会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響について、当社の取締役会及び担当部に報告する体制を確保する。内部監査室は、内部監査を実施した結果を取締役会、監査等委員会等に報告し、内部統制の整備を推進するとともに、各部と協力の上、改善策の指導、助言等を行う。監査等委員会はグループ全体の監視、監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人との緊密な連携体制を構築する。

⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて当該使用人を置くこととする。当該使用人の配置及び異動については、監査等委員会の意見を尊重することとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社の役職員は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令等に従い、直ちに監査等委員会に報告を行うこととする。

また、監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、効率的な監査業務の遂行を図る。

2. 業務の適正を確保するための体制の整備運用状況の概要

当社は、上記の業務執行の健全かつ適切な運営の強化のため、各部署においてその適切な運用に努めるとともに、金融商品取引法に基づき、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、適宜、必要な是正措置を実施しております。

また、取締役会等において継続的に経営上のリスクを把握し、その対応策を検討することができる体制を構築するとともに、監査等委員会がコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を取っております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」のとおり1株当たり18円とさせていただきます。これにより年間配当は、既に実施させていただきました中間配当の18円と合わせて、1株当たり36円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金は据え置き18円、期末配当金も据え置き18円とし、年間配当金は1株当たり36円を予定しております。

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	31,106,318	流動負債	11,524,981
現金及び預金	8,725,974	支払手形及び買掛金	4,601,852
受取手形	214,573	電子記録債務	1,934,017
電子記録債権	665,145	短期借入金	2,096,546
売掛金	19,028,541	未払金	1,623,690
商品及び製品	1,111,388	未払法人税等	280,058
仕掛品	516,095	契約負債	684,752
原材料及び貯蔵品	759,914	賞与引当金	103,848
その他	830,350	その他	200,215
貸倒引当金	△745,665	固定負債	626,684
固定資産	13,845,657	長期未払金	256,800
有形固定資産	6,474,523	退職給付に係る負債	148,743
建物及び構築物	3,303,781	繰延税金負債	221,140
機械装置及び運搬具	2,012,275	負債合計	12,151,665
土地	1,019,213	純資産の部	
建設仮勘定	12,560	株主資本	25,750,754
その他	126,692	資本金	1,117,501
無形固定資産	803,653	資本剰余金	1,825,186
借地権	729,941	利益剰余金	24,893,068
その他	73,712	自己株式	△2,085,001
投資その他の資産	6,567,479	その他の包括利益累計額	5,844,031
投資有価証券	2,172,046	その他有価証券評価差額金	945,676
出資金	379,812	為替換算調整勘定	4,898,659
会員権	7,733	退職給付に係る調整累計額	△303
投資不動産	3,575,618	非支配株主持分	1,205,522
繰延税金資産	125,374	純資産合計	32,800,309
その他	306,894	負債純資産合計	44,951,975
資産合計	44,951,975		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	25,899,038
売上原価	19,434,300
売上総利益	6,464,738
販売費及び一般管理費	4,964,835
営業利益	1,499,903
営業外収益	
受取利息	145,839
受取配当金	73,036
企業発展助成金収入	76,142
為替差益	115,892
その他	56,397
営業外費用	
支払利息	16,074
手形売却損	33,664
その他	7,936
経常利益	1,909,536
特別利益	
固定資産売却益	1,211
特別損失	
固定資産売却損	407
投資不動産売却損	36,129
訴訟関連損失	96,135
その他	654
税金等調整前当期純利益	1,777,421
法人税、住民税及び事業税	666,723
法人税等調整額	△112,308
当期純利益	1,223,006
非支配株主に帰属する当期純損失	106,173
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329,179

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,074,532	流動負債	4,193,730
現金及び預金	3,389,423	支払手形	1,214
受取手形	128,119	電子記録債務	1,934,017
電子記録債権	665,145	買掛金	452,462
売掛金	1,692,724	短期借入金	1,000,000
商品及び製品	248,650	未払金	310,468
仕掛品	39,915	未払法人税等	189,656
原材料及び貯蔵品	292,008	未払消費税等	73,669
短期貸付金	625,200	契約負債	93,664
その他	36,344	賞与引当金	103,848
貸倒引当金	△43,000	その他	34,727
固定資産	7,295,629	固定負債	626,380
有形固定資産	1,560,052	長期未払金	256,800
建物	332,671	退職給付引当金	149,083
構築物	17,445	繰延税金負債	220,496
機械及び装置	159,684	負債合計	4,820,110
車両運搬具	10,377	純資産の部	
工具、器具及び備品	15,995	株主資本	8,604,374
土地	1,019,213	資本金	1,117,501
建設仮勘定	4,664	資本剰余金	1,825,186
無形固定資産	10,478	資本準備金	942,501
ソフトウェア	4,276	その他資本剰余金	882,685
その他	6,202	利益剰余金	7,746,688
投資その他の資産	5,725,098	利益準備金	83,800
投資有価証券	2,172,046	その他利益剰余金	7,662,888
関係会社出資金	2,956,949	別途積立金	2,750,000
出資金	379,812	固定資産圧縮積立金	3,682
会員権	7,733	繰越利益剰余金	4,909,205
その他	208,555	自己株式	△2,085,001
資産合計	14,370,161	評価・換算差額等	945,676
		その他有価証券評価差額金	945,676
		純資産合計	9,550,051
		負債純資産合計	14,370,161

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		10,233,147
売上原価		7,509,850
売上総利益		2,723,297
販売費及び一般管理費		1,609,025
営業利益		1,114,271
営業外収益		
受取利息	34,746	
受取配当金	324,076	
受取賃貸料	11,741	
為替差益	107,297	
その他の	3,312	481,174
営業外費用		
支払利息	2,091	
その他の	2,718	4,809
経常利益		1,590,636
特別利益		
固定資産売却益	99	99
特別損失		
投資有価証券評価損	499	
訴訟関連損失	96,135	96,635
税引前当期純利益		1,494,100
法人税、住民税及び事業税	386,631	
法人税等調整額	1,554	388,185
当期純利益		1,105,914

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

ニホンフラッシュ株式会社

2024年5月24日

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任
社員 公認会計士 柴田 直子[Ⓔ]
業務執行社員
指定有限責任
社員 公認会計士 岡本 伸吾[Ⓔ]
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ニホンフラッシュ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

2024年5月24日

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任
社員 公認会計士 柴田 直子[Ⓔ]
業務執行社員
指定有限責任
社員 公認会計士 岡本 伸吾[Ⓔ]
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ニホンフラッシュ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月24日

ニホンフラッシュ株式会社 監査等委員会

監査等委員	笹谷	正廣	㊞
監査等委員	柿内	愼市	㊞
監査等委員	岩島	敏哉	㊞
監査等委員	井関	佳穂	理 ㊞

(注) 監査等委員笹谷正廣、柿内愼市、岩島敏哉、井関佳穂理は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

